

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	228,076	流動負債	151,462
現金及び預金	7,940	電子記録債務	13,511
預 け 金	3,045	工事未払金	39,077
受取手形	147	短期借入金	57,200
電子記録債権	1,538	リース債務	74
完成工事未収入金	176,227	未 払 金	11,693
未成工事支出金	8,489	未 払 費 用	11,044
材料貯蔵品	7,157	未払法人税等	198
未 収 入 金	18,491	未成工事受入金	10,101
リース債権	33	役員賞与引当金	71
その他の	5,045	完成工事補償引当金	1,761
貸倒引当金	△ 40	受注工事損失引当金	3,473
		そ の 他	3,255
固定資産	108,564	固定負債	54,673
有形固定資産	37,938	長期借入金	20,000
建物	12,219	リース債務	738
構築物	4,110	退職給付引当金	24,889
機械及び装置	6,759	債務保証損失引当金	2,613
船舶	0	P C B 処 理 引 当 金	113
車両及び運搬具	249	特定事業損失引当金	5,950
工具器具及び備品	1,689	取締役・執行役員株式給付引当金	135
土地	10,059	事業整理損失引当金	160
リース資産	387	資産除去債務	46
建設仮勘定	2,463	そ の 他	26
無形固定資産	4,362	負債合計	206,136
ソフトウェア	4,193		
その他の	168	(純資産の部)	
投資その他の資産	66,263	株主資本	125,132
投資有価証券	10,810	資本金	10,000
関係会社株式	39,024	資本剰余金	28,778
関係会社出資金	3,350	資本準備金	23,685
長期貸付金	11,828	その他資本剰余金	5,093
長期営業債権	3,988	利益剰余金	86,353
長期前払費用	427	その他利益剰余金	86,353
リース債権	360	固定資産圧縮積立金	1,214
前払年金費用	477	繰越利益剰余金	85,139
繰延税金資産	5,736	評価・換算差額等	5,372
その他の	1,209	その他有価証券評価差額金	4,653
貸倒引当金	△ 10,951	繰延ヘッジ損益	718
		純資産合計	130,504
資産合計	336,641	負債及び純資産合計	336,641

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		310,366
売上原価		
完成工事原価		262,426
売上総利益		
完成工事総利益		47,940
販売費及び一般管理費		35,616
営業利益		12,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,788	
その他の	2,723	9,512
営業外費用		
支払利息	295	
その他の	1,881	2,176
経常利益		19,659
特別利益		
投資有価証券売却益	798	798
特別損失		
関係会社株式評価損	2,623	
債務保証損失引当金繰入額	1,367	3,991
税引前当期純利益		16,466
法人税、住民税及び事業税	2,388	
法人税等調整額	1,988	4,376
当期純利益		12,089

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 未成工事支出金…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）
 - 材料貯蔵品…………… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
主に定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物・構築物…………… 15年～45年
 - 機械及び装置・車両及び運搬具…………… 4年～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金
完成工事の品質に関する補償費用の支出に備えるため、将来発生することとなる費用を見積り、必要と認められる金額を計上しております。
- (4) 受注工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
- (6) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (7) PCB処理引当金
「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。
- (8) 特定事業損失引当金
将来、損失の発生が見込まれる一部特定の廃棄物処理事業につき、当該損失発生に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (9) 取締役・執行役員株式給付引当金
取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。
- (10) 事業整理損失引当金
事業の整理に伴い将来発生する可能性のある損失に備えるため、その費用見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は主として、エネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業を行っております。
工事契約については、契約期間にわたる工事の進捗に応じて履行義務が充足されるため、原則として履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジの手段とヘッジ対象
為替予約…………… 外貨建取引及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産	
関係会社株式	2,246 百万円
関係会社出資金	2,014 百万円
長期貸付金	500 百万円
上記担保に対応する債務	
関係会社の金融機関借入金	31,285 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	87,714 百万円
3 保証債務等の残高	
保証債務	
下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。	
Standardkessel Baumgarte GmbH	28,085 百万円
J&T環境(株)	2,050 百万円
JFE環境テクノロジー(株)	1,800 百万円
J&M Steel Solutions Company Limited	1,604 百万円
Standardkessel Baumgarte Service GmbH	982 百万円
蘇我バイオパワー(株)	640 百万円
富士化工(株)	571 百万円
JFEアグアサービス機器(株)	500 百万円
岩手地熱(株)	440 百万円
北日本機械(株)	200 百万円
MITR PROJECT SERVICES CO., LTD.	169 百万円
JFE Engineering (M) Sdn. Bhd.	136 百万円
Any Tech(株)	105 百万円
その他	597 百万円
計	37,883 百万円
4 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	17,717 百万円
長期金銭債権	12,491 百万円
短期金銭債務	63,319 百万円
長期金銭債務	20,000 百万円
5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高	
貸出コミットメントの総額	3,450 百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	3,450 百万円
上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものです。	
6 増資の確約に係る未実行残高	
増資確約の総額	9,360 百万円
実行残高	1,132 百万円
差引額	8,227 百万円
上記増資確約は、関係会社との間で締結しているものです。	

III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	7,323 百万円
有価証券評価損	5,198 百万円
貸倒引当金	3,297 百万円
特定事業損失引当金	1,785 百万円
未払賞与	2,123 百万円
受注工事損失引当金	1,042 百万円
その他	7,135 百万円
繰延税金資産小計	27,906 百万円
評価性引当額	△ 10,885 百万円
繰延税金資産合計	17,020 百万円
(繰延税金負債)	
連結納税に係る調整	△ 7,699 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,994 百万円
その他	△ 1,589 百万円
繰延税金負債合計	△ 11,283 百万円
繰延税金資産の純額	5,736 百万円

IV 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産	2,314円 72銭
2 1株当たり当期純利益	216円 93銭

以上